

12-3 学生の受け入れ

- A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性
- A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- B群・入学者選抜試験実施体制の適切性
- B群・入学者選抜基準の透明性
- C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況
- B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況
- C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

学部全体

本学部は、「現代社会に生きる科学者・技術者に必要な豊かな教養と視野を持って将来の社会に対するビジョンと奉仕の精神を抱いて自主的に活動しうるとともに、自然科学と工学の基礎知識を習得し、科学技術の発展に寄与しうる能力と意欲を有する人材の育成」を設置目的としている。学部全体の学生募集については、**学部入試検討委員会**により原案が作成され、教授会で審議・承認されている。学生の受け入れ時期は、他の多くの大学と同じく4月だけである。

教育目標実現のため、「大学基礎データ」表13及び表15に示すとおり、入試選抜方法は一般入試を中心としているが、全体の30%程度を併設校推薦、指定校推薦、公募推薦入試、その他（帰国子女・外国人留学生）など多様化することで、**入学者選抜の時点において多様でクリエイティブな人材を受け**

入れる制度を整えている（出願資格等の詳細は、各種別・各学科の『入学試験要項』を参照のこと）。**一般入学試験（大学入試センター試験を含む）**では、いわゆる筆記試験を用いた通常の入学試験により学力レベルに基づき選抜している。**併設校推薦**については、高等部から培ってきた学院全体の感性を持った学生について推薦書と成績により選抜している。**指定校推薦**については、いわゆる受験勉強での学力ではなく、高校における学業成績と面接により持続して勉学を貫いてきた学生を選抜している。**公募推薦（全国高等学校キリスト者推薦）**については、本学の建学の精神を理解するプロテスタント・キリスト教会の現任陪餐会員を高校における学業成績と面接等により受け入れている。指定校推薦入試、全国高等学校キリスト者推薦入試では、大学のカリキュラムに対応できる学生を選抜するために、高等学校での学習成績の評定平均値の基準や履修している科目等の条件を出願資格として付している。また、**帰国子女**や**留学生**についても、学業成績と面接等による選考を行い受け入れている。

いずれも**本学部における勉学に支障のない程度の基礎学力を有する多様な入学者をより多く受け入れることで、学生達が啓発し合うことを目標**としている。なお、社会人入学試験制度は本学部では設けていない。今後の検討課題である。

このように多様な入試制度により学生を受け入れており、志願者数は多少の増減があるが、ほぼ横ばいとなっている（「大学基礎データ」表13を参照のこと）。

指定校推薦入試については、学部入試検討委員会において、同推薦入学者について**追跡調査**を行い、前年度までの実績を見た上で指定校を適切に選別する作業が例年5月頃までに行われ、各学科の募集定員と指定校が決定されている。入学後の成績を含めた評価を行い、指定校の見直しを行っている。

併設校からの推薦制度においては、学力評価だけではなく総合的な評価に基づき、高校の校長の責任により推薦を受けている。推薦の要件は、勉学の意思が明確にあり、自己推薦レポートを提出することであり、各学科で認定されることにより基本的にすべての希望者を受け入れている。こうした推薦制度により、**受験勉強を強制されずに広い視野で自由に勉学・課外活動に従事してきた高等部の学生が、大学との一貫連携教育によってその特質を最大限に伸ばし、また他の学生によい刺激を与える存在となる**ことが期待される。しかし、従来から問題化していた基礎学力が不足し、学習意欲が低い生徒を大学側が受け入れざるをえないという事態が時々生じているので、高等部と本学部が緊密な連携を取りながら、現状を理解し、継続的に検討・対処していく必要がある。また、高等部生に対しては、入学前の学部選択の際に本学部の学習内容を十分に理解してもらうために、例年5月に**各学科代表教員及び高等部を卒業して本学部**に在籍している**学生が高等部に出向き、説明会**を行っている。また、大学教員により高等部生を対象に行われている「**学問入門講座**」（「全学的な教育・研究への取組」の「学生の受け入れ」の項目を参照のこと）でも大学の授業を体験できる良い機会となっている他、相模原キャンパスにおいて**研究室見学会**を開催し、一貫教育による連携を強めている。

現在、本学部には帰国子女5名、留学生5名が在籍している（「大学基礎データ」表16）が、若干少ない。留学生が少ないのは、私学ゆえの授業料の問題などが障壁の一因であると考えられるので、現在いくつかの奨学金は用意されているものの、さらに充実すべきことが課題である。

本学部の各種入試制度に関し、募集人員、応募資格、選考方法、出題範囲等の詳細については『**入学試験要項**』（添付刊行物を参照のこと）や**ホームページ**などで公開されている他、受験生の入試結果については、本人からの文書による問合せがあれば、**可否にかかわらずその科目別得点、選択科目調整後の得点、合計点、合格最低点を開示し、透明性を確保**している。また、全入学試験終了後には、『**入学試験データ&ガイド**』（添付刊行物を参照のこと）を刊行し、**志願者数、合格者数、倍率、合格最低点、合格者の現役・既卒比などのデータを詳細に公表**しており、**公正性・透明性を確保**している。

また、**オープンキャンパス**を7月と9月に計3回実施しており、学部・学科の紹介、学生生活、留

学関係、卒業後の進路等について個別の質問を受け付け、入学後に進路不適合のないよう十分な説明機会を設けている。

入試問題の検証については、学習指導要領に基づき、多種の出版社の教科書との照合により非常に長い時間をかけて課題を選出して作問した後、関連した科目の担当者が問題の内容の妥当性と日本語の表現について互いに検証し合うこととしている。入学試験問題の検証は、現在のような内部での確認だけでなく、完全に信頼できる外部の検証者へ依頼することを制度化することなども含め、今後の検討事項である。

物理・数理学科

本学科の入学定員は90名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

一般入学試験では、いわゆる筆記試験を用いた通常の入学試験により選抜している。この方式では勉学に対する動機づけの強さを見ることは不可能に近いので、入学試験問題作成に際しては、記憶に頼らず考える能力が評価できるように、知識偏重を避けて問題作りをすることが重要であり、論述式の問題を一部に取り入れるなどの工夫をしている。今後は、筆記試験にこだわることのない良い方策を考えていきたい。

大学入試センター試験は、国立大学への入学を考慮している理系の学生に門戸を開く意味で、2005年度入学生から導入し、2006年度は13名が入学した。今後は、科目、募集定員の見直しを適切に行い、本学の教育に最適な学生を取るための工夫が望まれる。

併設校からの内部推薦による学生については、学生によっては幼稚園から青山学院の教育理念に基づき自由な発想と受験勉強からは解放された環境で勉強をしてきた学生であり、その発想の豊かさが周囲の学生に好い影響を与えている。一方で、訓練を必要とする理系の重要な科目において基礎学力が不足した学生も中には含まれ、卒業に苦勞する事例も見られる。そのため、高等部から大学への接続教育の重要性を考え、2004年度より推薦入学が決定した段階で、いくつかの物理、数学に関係した書物を指定して読ませている。レポートの提出とともに、3月中旬に数人の教員と高等部生との間で面談を行い、双方の立場から自由な意見交換を行っている。この取組は今後も続けていくつもりである。

指定校推薦入試、全国高等学校キリスト者推薦入試では、いわゆる受験勉強での学力ではなく、平素の学習意欲が反映される評価に基づき学生を選抜しているといえる。指定校推薦で入学した学生については、入学後の追跡調査を行い、成績が極度に振るわない学生を続けて推薦してきた高校については、指定校の資格を取り消すなどのフィードバックを行っている。この方式で入学した学生は**入学後に勉学意欲を失う割合が少なく、期待した結果を得ている**。全国高等学校キリスト者推薦入試は、プロテスタント・キリスト教会の現住陪餐会員（正会員）で、本学の建学の精神を尊重し、本学科を第一志望とする者を対象とした入試制度であり、定員は1名であるがここ数年の志願者はいない。これらの選抜方法は、勉強しようとする動機づけが強い学生を採用できる良質のものということができよう。魅力的な授業を展開して学習を活性化する必要はもちろんであるが、勉学意欲のある学生を増やすという意味において、指定校推薦の割合は30%近くに増やした方がよいと考えられる。

また、帰国子女・外国人留学生入試は、定員は若干名であり、ここ数年の志願者は数名であるが、入学者はいない。

物理の入試問題作成にあたっては、物理系教員全員（11名）、数学の入試問題作成にあたっては数学系教員全員（6名）が出題委員となり、それぞれコンビナーを中心に十分な時間をかけて慎重に行っ

ている。とくに出題範囲、出題内容に注意するとともに、基礎的学力の理解とその上で応用力を問う問題を例年出題している。本学科の教育理念は、どのような問題に対してもその本質に立ち返って解決することを柱にしている。そのため入試問題の作成にあたっては、暗記的な問題は避け、基礎学力と、論理的思考能力さえあれば答えられるようにしている。また、入試問題の検証については、物理の場合、毎年5月に都内の国公立大学教員による物理入試問題検討会が開かれており、本学科も積極的に参加し、入試問題を相互に検証している。

高等学校での教育課程の変化に伴い、とくに理科の履修において時間数が削減された結果、物理を受験科目の必修としている本学科の学生は別として、物理を履修してこない学生が増加していることに対応するため、カリキュラムの変更について現在検討を行っている。

化学・生命科学科

本学科の入学定員は90名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

一般入試では、広く一般から学生を募集して筆記試験（試験科目は外国語、数学、理科の3科目）による入学者選抜を行っている。大学入試センター試験は、入試の多様化の一貫として2005年度入学生から導入したものであり、2006年度募集定員は5名であったが、この方式による入学者はいない。併設校からの推薦入試については、とくに定員は設けていないが例年5名程度の学生が入学している。2006年度は5名の学生が志願し、全員が入学した。

指定校推薦入試では、2006年度募集定員は約20名であり、27名の受験生が志願し全員が合格となり入学した。全国高等学校キリスト者推薦入試では、募集定員は1名であり1名が入学した。帰国子女・外国人留学生入試では、募集定員は若干名であり、ここ数年の志願者は数名であるが入学者はいない。

推薦入学者数は、定員の30%以下程度であり、適正な範囲であると判断する。しかし、大学入試センター試験における入学者増への対応については、今後の課題である。

電気電子工学科

本学科の入学定員は105名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

2006年度の本学科入学者は入学定員105名に対して106名、内訳は一般入試による入学者が53名（50%）、大学入試センター試験0名、併設校からの内部進学者が1名（0.1%）、指定校推薦による入学者が52名（49.1%）、その他（帰国子女入試による）の入学者が0名である。

これらの人数は、ここ数年間大きな変化はない。

一般入試の制度は、学力の判定法としては優れているが、合格発表者に対し入学手続き者の比率が低い点に問題がある。また、延納手続き者の動向が3月末まで確定せず、全入学者数が決定できないことが大きな問題点となっている。今後この方式の全学的な改善が望まれる。

大学入試センター試験は、募集定員は5名であるが、未だ入学者はいない。この方式は採用されて間もないため、参考とできる資料もまだ十分ではなく合格判定が最も難しい。軌道に乗るまであと数年を要すると思われる。

高等部からの併設校推薦入学者は、入学後の成績が上位に多く分散している。現在、併設校推薦入学者数の増加を図るため、学部レベルで高等部教員とともに方策を検討中である。

指定校推薦入試は、優秀な学生の受け入れを目的としていることから、応募資格として成績評定点の平均値が4.0以上であることを推薦条件としている。この制度の場合は、ほぼすべての合格者が入学

しているため、入学者数の決定における問題は生じていない。この制度による入学者の入学後の成績は、一般入試による入学者よりも概ね良好であるが、なかには成績不良者も点在する。この原因は、評定平均点が同一であっても高校間の平均学力に大きな差があるためと推定される。また、評定点を高く設定すると平均学力が高い高校からの応募者が減少するという問題点もある。今後は、種々の情報・資料を収集して推薦を依頼する高校のレベルの評価を十分に行うとともに、入学者の割合を引き上げることも検討している。

本学科は、現代社会の要請に適応し、かつ将来の新たな展開に柔軟に対応できる豊かな人間性と広い視野をもった優れた人材を育成することを目的としている。このような**目的を達成するためには、多様な入試を実施し、幅広く人材を求める必要がある**。このような観点から見て、本学科が現在行っている多様な選抜方法は、理念の実現、目的の達成のためにほぼ最適なものであると思われる。

多様な入試を実施する場合、それぞれの入試における合格者間に学力の格差が生じることになる。成績優秀者はとくに問題がないと思われるが、成績が中程度以下の学生の学力には支障が生じる。こうした状況に対処するために、入学前に**数学のリメディアル教育**を実施し、学力の補填を行っており、それなりの成果をあげている。しかし、高校の教育課程の改編により理系科目が選択制になった影響と、入試における選択制の影響で物理を十分学習していない学生も入学してきている。電気電子工学の学習に必要な基礎的素養を含む「物理」に関して学生間に学力格差が生じている現状があり、現在、この学力格差を補填する方策はとられていない。今後この点を早急に検討し、カリキュラム編成に反映させる必要があると思われる。

現在本学科の入試においては、数学、英語が必修であり、理科が物理と化学の選択制になっている。数学は物理・数理学科の数理担当教員、英語は理工学部英語担当教員、物理は物理・数理学科の物理担当教員、化学は化学・生命化学科の教員が出題し、採点を行っている。入試問題の質は大学のレベルを示すものでもあり、重要なものである。この質を維持するために、それぞれの分野の専門教員が出題する現在の体制は適切なものと考えられる。現在、本学科は入試問題の作成には関与していないが、入試問題は十分検討、吟味され出題されていると考えている。

機械創造工学科

本学科の入学定員は70名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

この定員は、とくに実験科目などの実施上の物理的な制約として決められているが、比較的少ない人数で授業が実施できることから「これからの時代と社会が求める新しいもの創りのできる技術者と研究者の育成」をめざした本学科の教育には適当である。これに対して、2006年度の入学者は80名となっている。入学する学生のレベルを確保しつつ、教育・研究の活性化を図る観点から、上記の多様な入学試験方法を採用している。

一般入試で合格した者からの入学辞退者が多く、正確な予測が困難であることから、受け入れ超過が生じる場合がある。このような場合には、創造工学演習などで臨時的なコマ増を行うとともに、実験施設の増設を行うことによって対応している。入学志願者は過去5年間1,000名程度をこらうじて維持しているが、受験生人口の減少に伴って志願者の減少傾向が表れている。

併設校からの推薦入試においては、入学希望者の意欲や適性について時間をかけて面接を行うことにより評価している。指定校推薦の入学者については、入学後の成績を追跡調査して推薦指定校の選考にフィードバックしており、推薦入学者の質と人数の確保において適切に機能している。

入学者の構成としては、約80%が一般入試、併設校及び指定校推薦が20%弱となっている。また、

編入学制度は実施していない。今後は、推薦入試による入学者には優秀な学生が多いことから、もう少し増やしても良いと考えられる。また、さらにさまざまな推薦入試を実施して入学者の質や多様性を確保することが望まれるが、入試業務の過度な負担に繋がることからバランスのとれた入試制度の実現に配慮することも必要である。

経営システム工学科

本学科の入学定員は70名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

本学科の学生募集の方法・入学者選抜方法は、基本的には学部全体の方法に準じている。すなわち、一般入試、併設校推薦、指定校推薦、公募推薦、帰国子女・留学生入試の5種類が採用されている。複数の選抜方法を採用している背景には、多様な学生が入学し、学生が異なった価値観を互いに学び合い、尊重するという学園生活の多様性を重視する考えがある。今年度それぞれの選抜方法の入学実績は、一般入試が全体の66.7%、併設校推薦が13.9%、指定校推薦が19.4%、公募推薦並びに、帰国子女・留学生入試については0%であった。

一般入試の受験生が圧倒的に多いのが現状であるが、各種推薦入学者の全体に対する割合は例年30%以下であり、適正な状態であるといえる。

幸い、併設校推薦、指定校推薦ともに本学科への入学希望者が多く、一般入試を体験しないものの**本学で学びたいという意欲ある新入生を最大限に確保するという点において、学生受入れの多様性は実現できている**と考える。しかし帰国子女・留学生入試に関しては、入学の実績について満足できる状況になく、海外の生活経験の有無、国籍・人種の違いなどに基づく多様性は実現できていないのが現状である。入学試験、合格発表、入学手続きなどの時期の設定に問題があると考えており、とくに留学生については、日本での在留資格の申請・更新をも考慮する必要がある。今後は、帰国子女入試と留学生入試による入学者の増加を図るとともに、さらに多様な学生を確保するためにAO入試や飛び入学制度の導入について議論が必要であると考えている。

以上の入試選抜方法は、大学の理念である「地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」を実現するため、その素材としての入学者を国内外の広くから優秀な人材を受け入れるという方針で臨んでいる。そうした意味では、多岐にわたる日本人及び留学生を集めることのできる選抜方法がとられているといえる。

また、本学科では**しょうがいを持つ学生の受け入れを積極的に行っており**、2004年度に1名の学生を受け入れ教育を行っている。相模原キャンパスは2003年に開講したため、トイレ等の設備やバリアフリーのための配慮が校舎の設計時からなされている。また、大学としても受け入れに協力的であり、実際に授業を行う教員の協力や介護者として学生の手助けも得られ、介護者のアルバイト料などの支援も行っている。キリスト教大学の特質から、しょうがいを持つ学生の受け入れのための配慮や協力はほとんどの面で円滑に運用されている。

多様な入試により異なった基礎を持つ多岐の人材を広く集め、入学後のカリキュラムを通して最新の技術を習得し、産業や企業を支える生産や管理のスペシャリストや優れた経営システムの構築ができるエンジニアを育成している。現在教員1名に対して学生1学年10名を目標にしているが、例年十数名になることが多い。しかし、施設・設備は何かやりくりしているために、教育に支障をきたしていない。また、機械創造工学科及び情報テクノロジー学科との間ではカリキュラム相互乗り入れや卒業研究の流動性も持たせており、入学者の意欲向上・教育研究の活性化・教育水準の向上により社会の要請に答えている。

いずれの選抜方法においても所属教員総出で対処しており、実施体制は適切といえる。また**入学者選抜基準は教授会において明らかにされており、透明性は保たれている**。点検評価も教授会でされており、とくに問題はないと思われる。一方、教員の負担が益々多くなっていることが問題点である。社会的要望に応える形で入学者選抜試験に多様性を持たせているが、それは教員に負担を強いることに繋がっており、効率的に実施する体制作りを検討する必要がある。

情報テクノロジー学科

本学科の入学定員は70名となっており、「大学基礎データ」表13及び表15のような複数の入学者選抜方法を行っている。

本学科は、宇宙船地球号の視野に基づく、21世紀の社会動向を正しく読み取り、変動する社会環境において、自ら積極的に困難な課題に挑戦し、解決する知恵と力を備えた情報テクノロジーを十分に活用する人材を育成することを理念とする。

この理念に基づき、幅広く多様な個性の人材を受け入れることを基本方針としている。このため一般入試（67%）を主として、それ以外にも併設校からの内部推薦、指定校推薦、全国キリスト教公募推薦、帰国子女・留学生入試、大学入試センター試験などの多様な入試制度により受け入れをし、**本学で学びたいと希望する多様な学生を採用している**。

併設校からの推薦入学者に対しては入学前の課題として本を読破してレポートを提出させており、大学入学の知識レベルを保持させることを意図している。指定校推薦入試においては、高等学校からの成績調書を厳密に審査すると同時に、受験生に対して面接を行い、入学後の学習意欲等について確認を行っている。その際、**本学科の評価できる点及び不安と思われる点の両方を聞き、カリキュラムの改善及び広報誌の作成に生かしている**。指定校からの推薦入学者については入学後の成績を定期的に調査し、指定校選定にフィードバックしている。また入学後に勉学に問題が発生した場合には学科主任が本人に面接し、必要な学習指導を個別に実施している。

過去5年間の本学科への入学志願者の推移は、1,693名（2001年）、1,186名（2002年）、945名（2003年）、905名（2004年）、1,106名（2005年）、968名（2006年）となっており、やや減少傾向にある。

現在、他大学で行われているようないわゆる「一芸に秀でている学生受け入れのための入学試験」は、入学後の卒業要件単位を修得できないことが懸念されるので取り入れていない。

C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

学部全体

科目等履修生制度には、**科目等履修生と教職課程の科目等履修生とがある**。単位認定の必要のない者に対しては、書類審査及び面接の選考によって受講能力を確認して受け入れている。単位認定の必要の有る者に対しては、これに加えて小論文の審査を行い、受講能力を確認して受け入れている。その他、出願資格や履修許可科目・不許可科目等についての詳細は『**科目等履修生募集要項**』に掲載して配布され、また大学のホームページでも公開されており、**選考基準等の公正性、透明性を確保しているとともに、大学の知識を適切に社会に還元している**と考えている。

- A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性
- A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況
- B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況
- A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

学部全体

本学部の学生収容定員は、1年次から4年次までの合計で1,981名である。また在籍学生総数は2,340名となっており、学生収容定員と在籍学生総数の比は1.18倍となっている(「大学基礎データ」表14)。

本来、学生収容定員と在籍学生総数はほぼ同数であることが望ましいが、一般入学試験における合格者の入学手続き数の変動、推薦入学者のばらつき、さらには学生の異動(留年、休学、復学、退学)などにより、一致させることは困難である。また、財政的な面を考えると、学生収容定員と在籍学生総数の比は1.00倍を下回らないようにすべきである。このような観点から考えれば、教育効果についても十分配慮することは当然であるが、学生収容定員と在籍学生総数の比が1.10~1.20程度は許容される範囲と考えられる。本学部には、この範囲を越える学科が少数あるが、ほぼ適正な水準と考えられる。この範囲を越える学科では留年生が若干多いことが原因となっており、今後は是正すべき課題である。

退学者は、2003年度に45名、2004年度に54名いたが、2005年度には58名と若干増えている(「大学基礎データ」表17)。進路変更のような積極的な退学のみならず、留年者や単位取得僅少者が退学に結びつくケースも多々見られる。いくつかの学科で若干多い傾向があるが、これは学科ごとの専門科目履修の難易にも関係していると考えられる。学生本人の自覚が基本的には大切であるが、**留年者数を減少させるためには、こまめな学生指導以外にはない**と考えられる。これに対応するために各学科では**単位僅少者への面接等**を実施し、学生個々の事情にあわせて学習意欲を引き出す努力を行っている(前述の「留年生に対する教育上の配慮措置の適切性」の項目を参照のこと)。4年生の約23%を占める留年生を減らすことが、授業の質を確保する上でも重要と考えられるので、一層の改善の工夫と努力を行う必要がある。

物理・数理学科

(この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「理工学部物理学科の収容定員に対する在籍学生数の比率について、1.32と高いので改善すること」について再度報告を求められている事項である。)

以下の表は、「1. 収容定員に対する在籍学生数比率」と「2. 入学定員に対する入学学生数比率」を1999~2006年度について示したものである。

1. 収容定員に対する在籍学生数比率

(各年度とも5月1日現在)

※小数点以下第3位を切り捨て

年度	1年		2年		3年		4年		在籍者数 合計	収容定員数 合計	在籍者合計 ／収容定員数	※4年間ごとの 平均値
	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数				
1999	129	90	101	90	91	90	114	90	435	360	1.20	1.27
2000	127	90	107	90	100	90	112	90	446	360	1.23	
2001	137	90	109	90	104	90	129	90	479	360	1.33	
2002	115	90	115	90	104	90	143	90	477	360	1.32	
2003	90	90	103	90	113	90	147	90	453	360	1.25	1.19
2004	112	90	90	90	100	90	152	90	454	360	1.26	
2005	88	90	108	90	87	90	133	90	416	360	1.15	
2006	109	90	82	90	111	90	108	90	410	360	1.13	

2. 入学定員に対する入学学生数比率

年度	入学者数	入学定員	入学者数 ／入学定員 ※	4年間ごと※ の平均値
1999	117	90	1.30	1.26
2000	111	90	1.23	
2001	127	90	1.41	
2002	100	90	1.11	
2003	89	90	0.98	1.10
2004	112	90	1.24	
2005	88	90	0.97	
2006	109	90	1.21	

注1) 2004年度より物理学科を物理・数理学科に改組。上記1・2ともに1999年度～2003年度は物理学科の数値。

注2) 2004年度は、1年生の数値は物理・数理学科所属、2～4年生の数値は物理学科所属のもの。

注3) 2005年度は、1・2年生の数値は物理・数理学科所属、3・4年生の数値は物理学科所属のもの。

注4) 2006年度は、1～3年生の数値は物理・数理学科所属、4年生の数値は物理学科所属のもの。

(3年生の数値は、物理・数理学科と物理学科双方に所属する在籍者が混在するため、その合計数)

2005年度以降、収容定員数に対する在籍学生数割合は着実に改善されているといえるが、未だに若干のアンバランスの状態が続いている。その理由は依然として、1) 入学試験合格者のうち、どれだけの学生が実際に入学手続きを行うかの予想が困難であることがあげられる。また、2) 4年次在籍学生が多いことがあげられる。これは、進級条件がとくに定められていないため、4年次まで進級できるものの4年次必修となっている卒業研究の履修条件を満たすことができず、卒業研究の履修を行えない学生が多数含まれているためである。

今までそのための改善策として、以下のとおり改善の努力がなされてきた。

- 1) **入学試験合格者数の適正な決定**：学内の運用として、従来は各学科ごとに文部科学省入学定員から約10%増の入学者数確保を一定の基準と課されてきた。これは、入学後の辞退・退学者数の平均値に基づくものであり、在籍学生数が文部科学省収容定員となるための数字と解釈される。2003年度より、この条件を学部全体での制約とすることの申し合わせが行われた結果、本学部内

他学科との連携により、入学者数を確保していくことが可能となった。その結果、2003年度より若干の改善がみられた。

- 2) 留年生を減少させるための方策：①2003年度入学生より3年次から4年次への進級条件を設けたので、4年次での留年は改善されるものと考えられる。②相模原キャンパスの移転、そして物理・数理学科の改組に伴い、低学年での数学、物理の基礎力を高めるために**教育補助員を活用して演習科目に学習の余裕をもたせ**、着実に授業内容の理解を深めるようにした。③物理学、数学はかなり難解な内容が含まれるため、初年度のうちに学習意欲を高め、高学年まで持続させることに努めている。具体的には、入学直後に全教員、院生、そして卒研生と新入生が**合宿形式**で物理学、数学に取り組む他、カリキュラムや**社会での最前線の話などをする機会**をいろいろなレベルで行っている。④物理学、数学の面白さを伝えるため「**最新物理・数理講義**」という科目を設け、全教員が自分の専門分野の最新の話題、あるいは将来の夢を話し、新しい発見あるいは難しい問題が解けたときの喜びを現場から発信している。⑤学科主任が各学年の初めに、**前年度単位取得僅少者に対し、個別的に面談し進路指導**を行っている。また、実験科目（通年授業）においては、前期終了の段階で実験レポートの成績や内容が不十分な学生に対してアナウンスし、後期の実験に向けて適切な指導（実験準備、予習のポイント、実験レポートの書き方等）を行っている。⑥2004年度から、物理・数理学科に改組されたことに伴い、**必修科目を大幅に減らして選択科目を増やす**ことにより、学生の個性、能力にあわせて選択することのできるカリキュラム編成を導入した。⑦現在、卒業判定に関する再試験制度の導入も検討しているが、なるべく早くその制度の実現に向けて学内諸機関と調整していきたい。

今後の課題としては、留年生を減らすためには1人1人の学生に対する緻密な教育体制が不可欠であるが、本学科の助手の人数が不足している。本学部では、基本的には1研究室1助手の体制がとられているが、本学科ではそのような体制になっていない。今後、学内諸機関との話し合いにより改善していきたい。

化学・生命科学科

本学科の収容定員は「大学基礎データ」表14に示すように、化学科と化学・生命科学科を合わせて360名となっているが、2006年度の在籍学生総数は412名であり定員の1.14倍となっている。

化学科（2003年度まで）及び化学・生命科学科（2004年度以降）の入学定員は、いずれも90名となっている。2003年度の化学科における収容定員に対する在籍学生数の比率は1.2倍であった。これは、現4年次生の入学学生数が125名と非常に多かったためである。現2年次生から入学者数が多くならないように努力してきたので、在籍学生数は97名（2年次生）、93名（1年次生）と大きく減少し、化学・生命科学科に改組された後の2005年度時点での1・2年生のみの在籍学生数比率は1.04倍にまで大きく減少した。この値はほぼ満足できるものであるといえる。

今後もこの定員管理を維持するためには、各種の推薦入試（指定校推薦、全国キリスト者推薦、高等部からの併設校推薦など）によって、現在と同様の約30～35名の入学者を毎年確保できるように、学科として積極的に努力をすべきであろう。

電気電子工学科

（この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「理工学部電気電子工学科の収容定員に対する在籍学生数の比率について、1.32と高いので改善すること」について再度報告を求められている事項である。）

以下の表は、「1. 収容定員に対する在籍学生数比率」と「2. 入学定員に対する入学学生数比率」を1999～2006年度について示したものである。

1. 収容定員に対する在籍学生数比率

(各年度とも5月1日現在)

※小数点以下第3位を切り捨て

年度	1年		2年		3年		4年		在籍者数	収容定員数	在籍者合計 ※	4年間ごとの 平均値
	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	合計	合計	／収容定員数	
1999	141	110	119	110	126	110	155	110	541	440	1.22	1.27
2000	161	109	129	110	119	110	149	110	558	439	1.27	
2001	144	108	148	109	129	110	143	110	564	437	1.29	
2002	129	107	129	108	146	109	173	110	577	434	1.32	
2003	132	106	123	107	128	108	183	109	566	430	1.31	1.23
2004	114	105	134	106	119	107	186	108	553	426	1.29	
2005	106	105	113	105	130	106	158	107	507	423	1.19	
2006	106	105	104	105	139	105	137	106	486	421	1.15	

2. 入学定員に対する入学学生数比率

年度	入学者数	入学定員	入学者数 ※ ／入学定員	4年間ごと※ の平均値
1999	130	110	1.18	1.22
2000	154	109	1.41	
2001	132	108	1.22	
2002	118	107	1.10	
2003	130	106	1.22	1.07
2004	114	105	1.08	
2005	106	105	1.00	
2006	106	105	1.00	

表に示されるように、在籍学生数の収容定員数に対する比率は、2002年度までは1.22倍から1.32倍と増加の傾向にあった。これは大学基準協会から指摘を受けた点である。これに対処すべく、本学科では2002年度に原因の分析を行った。その結果、**超過の要因は、1) 一般入学試験による入学者の定員超過、2) 第4年次生の留年の2点であることが明らかとなった。**

定員超過の第1の原因は入学制度にある。「大学基礎データ」表15に示すように、本学科への入学者の多くは、一般入試により入学している。一般入試では、合格発表者と実際に入学手続きをする者の比率が年ごとに大きく変化する。このため、一般に公表した募集人数分の入学手続き者を確保しようとすると、超過の危険を承知で多めに合格者を発表せざるをえない。この結果、入学者数が定員を10～20%程度超過する結果を生むことになってしまう。この他、卒業前に退学する人数を考慮して入学定員の5%増程度の手続き者を目標に合格者を発表することを要請されることにも原因があると思われる。また、合格者の授業料延納制度も大きな問題である。延納の期限が3月末に設定されているため、次年度開始ぎりぎりまで入学者の実数が把握できない。さらに、入学辞退者の入学金等の返還が認めら

れるようになったため、さらに入学者数の推定が難しくなっている。

以上の状況に対処するため、**2003年度以降は入学者が定員を大きく超過することを防止するために、合格発表者数を少なくすることに努めた。**入学手続者が予定数に満たない場合には、補欠入学者を募集し、調整している。この効果は「大学基礎データ」表13に示されるように、2004年度頃から表れている。しかし、この方法は人数合わせの方法としては有効であるが、補欠発表の回数が増えると入学者の学力レベルが低下し、入学後の教育に支障を来すことも予想される。この点を反省し、現在では補欠発表を極力減らす方向で検討を行い、実施している。

また、推薦入学の場合には合格者全員が入学し、しかも留年も少ない。したがって、推薦入学者の割合を多くすることにより定員超過を改善できるものと予想される。定員超過の問題の解決と、優秀な学生の確保の観点から、2002年度から推薦入学者数の増加の検討を行い、推薦制度を見直して推薦条件の評定平均を緩和するとともに、推薦依頼を行う高校を見直しして、2003年度からは推薦依頼校の数を増やし、2005年度にはさらに増加させた。また高等部からの併設校推薦入学者は入学後の成績が良好な者が多く、しかも推薦された者が確実に入学する。この推薦入学者数を増加させる方途も現在検討中である。

上記募集方法の変更により、1年次入学者数の定員超過の問題は、2000年度には定員の1.41倍であったものが、2003年度1.22倍、2004年度には1.08倍、2005年度からは1.0倍と大幅に改善されている。

定員超過の第2の原因は、収容定員数の15.7%（在籍学生数の13.6%）を占めている留年生、とくに第4年次の留年生（4年次生の約30%）にある（「大学基礎データ」表14）。これは、本学科では4年次になるまでの進級に条件がないため、多数の成績不良者が4年次生として留年することになるからである。留年する原因は種々あるが、主として趣味やアルバイト等に時間を費やし、勉学が疎かになったケースが多く見受けられる。これら学生のほとんどが下級年次において必修基幹専門科目の単位を取得できていない。このため、2003年度のキャンパス移転の際に**2年次に集中していた必修科目を分散**するため、2年次配置の「電気磁気Ⅰ及び演習」を1年次後期に移動して配置した。また、教育補助員の人数も従来よりも若干増加させるとともに、**助手や教育補助員が指導を補うことにより、2、3年次における必修科目の指導を強化し、再履修の機会も増やして**4年次における留年生の減少を図っている。幸いにも4年次生は既にかかなりの単位を取得しており、一般に4年次の履修単位数は少ないので4年次の授業の受講者を増大させる等の支障は発生していないが、今後は、さらに教育補助員を増やすことにより指導を強化したい。

4年次の在籍学生数は、2003年度は収容定員数の1.68倍であったが、2006年度には1.29倍と減少した。これは、1、2年次の学生に対する学習指導の強化策によって、2年次までに必修科目の単位を取得する学生数が増加したため、留年生の数が減少傾向にあるためと考えられる。4年次の在籍学生数の定員超過の問題も徐々に改善されているが、4年次留年生は2006年度においても38名と未だ多い。最近の入学者の学力が徐々に低下しており、これが留年生を増加させる新しい要因となっていると考えられる。今後は学生の授業理解度をより深めるため、授業科目に演習を多く取り入れることによって留年生の減少を図ることを考えている。

以上2つの問題点について上記の対策により、在籍学生数の収容定員数に対する比率は、2002年度の1.32倍をピークとして以後減少の傾向を示し、2006年度では1.15倍となり、大幅に改善された（「大学基礎データ」表14）。10～20%程度の定員超過は止むを得ないが、それによる授業の効率の低下、また、実験科目では設備の不足を生じる場合もある。授業を適切に行うためにも適正な入学者を迎えることが望ましい。現在の本学科の定員管理は適正なものと考えており、組織改組、定員変更等の措置をとる必要はないと考える。

また「大学基礎データ」表17に示されるように、毎年10名前後の退学者が出ている。1年次生の退学理由のほとんどは他大学への進学等の進路変更であり、2～3年次生の退学理由は進路変更、取得単位僅少による成業の達成困難などである。退学理由は学生部委員によって学部教授会で開示されており、単位僅少者に対しては個別面談等の指導を行い対応している。

機械創造工学科

(この点検項目は、大学基準協会から、前回の「改善報告書の検討結果」により「理工学部機械創造工学科の収容定員に対する在籍学生数の比率について、1.26と高いので改善すること」について再度報告を求められている事項である。)

以下の表は、「1. 収容定員に対する在籍学生数比率」と「2. 入学定員に対する入学学生数比率」を1999～2006年度について示したものである。

1. 収容定員に対する在籍学生数比率

(各年度とも5月1日現在)

※小数点以下第3位を切り捨て

年度	1年		2年		3年		4年		在籍者数 合計	収容定員数 合計	在籍者合計 ／収容定員数	※4年間ごとの 平均値
	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数	在籍者数	収容定数				
1999	142	110	133	110	122	110	152	110	549	440	1.24	1.26
2000	92	70	131	110	131	110	161	110	515	400	1.28	
2001	87	70	85	70	129	110	162	110	463	360	1.28	
2002	92	70	74	70	86	70	153	110	405	320	1.26	
2003	67	70	87	70	74	70	104	70	332	280	1.18	1.19
2004	77	70	66	70	84	70	93	70	320	280	1.14	
2005	101	70	77	70	66	70	104	70	348	280	1.24	
2006	80	70	99	70	78	70	80	70	337	280	1.20	

2. 入学定員に対する入学学生数比率

年度	入学者数	入学定員	入学者数 ※ ／入学定員	4年間ごと※ の平均値
1999	128	110	1.16	1.19
2000	85	70	1.21	
2001	83	70	1.18	
2002	85	70	1.21	
2003	65	70	0.92	1.15
2004	77	70	1.10	
2005	101	70	1.44	
2006	80	70	1.14	

2000年度に学科改組され、1999年度入学生までは機械工学科、2000年度以降の入学生は機械創造工学科所属の在籍者となっている。改組により、入学定員数が110名から70名と変更になり、最近では収

容定員数に対する在籍学生数の比率が少し減少し、改善している。

以前は、表1のとおり、収容定員数に対して25%を越える在籍学生数であった。その後2002年度以降、留年者対策として、在籍学生のなかで**修学意志のない学生や修得単位僅少者には個別面談や退学勧告等の指導**を行った他、基礎科目を中心に演習の重視や追試を行うなどして**授業内容の理解度を高め、興味を持つような授業を開講して学生の勉学意欲向上に努めた**。また、若い教員を入れることで**学科教員の若返りを図り、学生の受講意欲向上も行った**。カリキュラムでは1年次にいくつかの必修科目を移して**授業負担の分散**を行い、さらにいくつかの必修科目を選択必修科目にして**科目の選択肢を与えることで勉学意欲を向上させ、留年の可能性を抑制した**。こうした努力の結果、2003年度以降の4年間収容定員数に対する在籍学生数の比率は1.19倍となっている。2005年度の一般入試において入学辞退者の割合が例年より大きく減少し、結果として入学定員を大幅に上まわる学生数を受け入れることとなったが、2006年度は1.14倍となっており、2003年度以降は比較的低いレベルに抑えられているといえる。各大学の入試制度が毎年のように変わっている現状においては、単独の学科で入学辞退者の割合を正確に予測することは困難である。収容定員を確保しつつ、本学部全体として在籍学生数の適正化を図る方法を検討すべきである。

また、本学科の退学者は、2002年度に8名、2003年度に2名、2004年度に6名、2005年度に6名と低いレベルに抑えられている。

経営システム工学科

本学科の収容定員は「大学基礎データ」表14に示すように280名となっているが、2006年度の在籍学生総数は336名であり定員の1.20倍となっている。

現在、本学科の入学定員は70名であり、各学年の在籍学生数はそれぞれ第1年次に72名、第2年次に83名、第3年次に97名、第4年次に84名となっている。入学定員に対する2006年度の入学者数の比率は1.03倍となっている。

合格発表者と入学手続者の割合に大きな変動があるため、ある程度の入学定員との差異が発生することは避け難い現実である。入学者数が入学定員を多少超過することは私立大学の経営上やむを得ないと考えられる。また、本学科では2003年度入学生より第3年次から第4年次に進級条件を設定しており、第3年次までで所定の単位の取得ができない学生は、卒業研究を履修できず留年生となる。第3年次の在籍学生数97名のうち10名が留年者であり全体の10%である。また、第4年次の在籍学生数84名のうち15名が留年生であり全体の18%程度となっており、第4年次の在籍学生数が増加している。そのため、在籍学生数と学生収容定員に差異が生じるのはやむを得ないと考えられるが、そのギャップを少なくするためには、入学者数をできるだけ入学定員に近づけることと、留年生を減らすことが好ましい方法と考えられるので具体策を検討する必要がある。

一方、本学科の2005年度の退学者の状況として3年次に1名、4年次に2名の合計3名となっている（「大学基礎データ」表17を参照）。全在籍学科生に対する退学者の比率は1%となっている。1年次の退学者のおもな理由は進路変更である。4年次の退学者はおもに留年者となっており、修学意志の喪失から取得単位不足で留年となり、それによる経済的負担が重なって退学せざるを得ない状況となっている。4年次退学者数を減少させるために、勉強をしようとする意欲が減少している学生に対して早い段階で授業への参加を促し、勉学に勤しむように指導している。学力の判定レベルを下げることなく卒業させるための取組を検討する必要がある。

情報テクノロジー学科

本学科の収容定員は「大学基礎データ」表14に示すように280名となっているが、2006年度の在籍学生総数は359名であり定員の1.28倍となっている。

2003年度に70名の入学定員に対して99名の入学者があったが、これは単年度の特異な現象であり、2004年度は79名、2005年度は70名、2006年度は88名と以後は改善している。特定年度においては学生数が多いこともあるが4年間を通してみた場合、学生収容定員と学生数はほぼ均衡しているといえる。また2000年度に本学科が設置されて以来、定員充足率は常に100%を超えており、100%を割った年度はない。

過去5年間の入学者数の平均は84名である（「大学基礎データ」表13を参照のこと）。よりの確な入学者数を確保するため、合格者数の発表においては、過去の統計資料ならびに当該年度の他大学の入試状況などを考慮して、より慎重に検討することで、一昨年から入学者数の大幅な定員超過現象は改善している。

退学者数については、「大学基礎データ」表17に示すように、ここ数年は5～10名程度となっており、その多くの理由は、本人の進路変更に伴うことが多い。

また、留年者は「大学基礎データ」表14のとおり、40名（うち4年次留年生は28名）となっている。留年の一因となっている単位履修上の制限や時間割配置等を工夫して改善し、留年生の減少に努めている。

定員変更の可能性を検証する仕組みは、学部単位で導入するべきものであり、学科では今のところ考慮していない。

定員超過は発生しているものの、2005年度時点において超過していた75名の内、大半を占められる留年生の多くは実験科目を修了しており、施設利用上の不都合は発生していない。